



2020年度 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤河 芳一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 岡田 充弘 TEL 03 (6890) 8904
 財務・経理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年度第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年度第2四半期	50,360	7.0	3,073	23.3	2,966	18.9	1,782	△41.3
2019年度第2四半期	47,061	14.7	2,493	△2.0	2,494	△2.9	3,035	85.5

(注) 包括利益 2020年度第2四半期 1,786百万円 (△41.1%) 2019年度第2四半期 3,034百万円 (85.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年度第2四半期	18.89	18.85
2019年度第2四半期	32.24	32.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年度第2四半期	55,779	17,622	31.6
2019年度	57,703	16,770	29.0

(参考) 自己資本 2020年度第2四半期 17,611百万円 2019年度 16,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年度	—	9.50	—	10.00	19.50
2020年度	—	9.50	—	—	—
2020年度（予想）	—	—	—	10.00	19.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年度の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,700	7.3	5,470	0.1	5,330	△0.8	3,310	△30.2	35.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年度2Q	94,334,700株	2019年度	94,325,700株
② 期末自己株式数	2020年度2Q	222株	2019年度	179株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年度2Q	94,326,760株	2019年度2Q	94,153,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料及び本日、2020年11月10日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）における資料は、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(偶発債務)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月～9月)における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響があった一方で、従来進めてきた生産性改善・M&A等の取り組みが貢献し、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに堅調に推移しました。また、当年度より医療関連受託事業の各支社で行っていた総務・人事・経理等のサポート業務を、本社への集約やIT活用で効率化しており、これが全社での費用効率化に貢献しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は、介護事業においてデイサービスを中心としたご利用者様のサービス利用控えによる売上高及び利益へのマイナス、第1四半期に行った医療機関・介護・保育の現場でサービス提供に従事する当社グループ社員への慰労金約2.4億円の支給、マスク等の感染対策費用の支出等がありました。

以上の結果、売上高は前年同期比7.0%増加の50,360百万円、営業利益は、前年同期比23.3%増加の3,073百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度第1四半期の固定資産の譲渡に伴う特別利益の影響が剥落し、前年同期比41.3%減少の1,782百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月～9月)	2020年度 第2四半期連結累計期間 (2020年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2019年4月 ～2020年3月)
売上高	47,061	50,360	+3,298	+7.0%	95,719
営業利益 (同率)	2,493 (5.3%)	3,073 (6.1%)	+580	+23.3%	5,465 (5.7%)
経常利益 (同率)	2,494 (5.3%)	2,966 (5.9%)	+472	+18.9%	5,374 (5.6%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	3,035 (6.4%)	1,782 (3.5%)	△1,252	△41.3%	4,739 (5.0%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業は、サービスクオリティの維持・向上、生産性の改善を目的としたトレーニングやIT活用等の取り組みを継続的に推進しています。これらの取り組みが新規契約の受注及び既存契約先の取引増に寄与し、売上高は前年同期比3.6%増の29,800百万円となりました。営業利益は、支社業務の効率化、支社再編、増収、生産性改善等により、前年同期比23.7%増の3,880百万円となりました。

[介護・保育事業]

介護事業は、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響として、デイサービスや訪問介護の一部ご利用者様のサービス利用控えや、第1四半期に慰労金の支給等があった一方で、2020年3月に子会社化した株式会社恵の会及び有限会社恵の会の貢献等により前年同期比で増収増益となりました。サービス利用控えの状況は、緊急事態宣言の解除後に大きく改善したものの、前年の水準には至っておらず、回復の途上にあります。なお、新規M&Aは好調に進捗しており、株式会社日本エルダリーケアサービス(2020年8月発表)及び株式会社ファイブシーズヘルスケア(2020年9月発表)の両株式を10月に取得し、子会社化しています。

保育事業は、2020年4月に認可保育所1施設を新規開設、1施設を事業譲受、認証保育所2施設を認可保育所に移行したこと等により園児数が増加し前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年同期比12.4%増の20,275百万円、営業利益は前年同期比3.1%増の1,025百万円となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末
介護事業所数	444	476	482
保育施設数	16	16	18

[その他(教育等)、全社費用]

教育事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止していた資格試験の会場受験を在宅受験に切り替えて実施したことによる受験者数の増加、2020年4月に行われた診療報酬改定に伴う書籍販売数の増加等により、前年同期比で増収増益となりました。

全社費用は、医療関連受託事業の支社業務の効率化に伴い一部業務を本社に移管したことによる費用増のほか、IT関連投資費用等により増加しました。

以上の結果、その他(教育等)の売上高は前年同期比15.1%増の284百万円となりました。営業利益及び全社費用の合計は1,832百万円の営業損失となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月～9月)	2020年度 第2四半期連結累計期間 (2020年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2019年4月 ～2020年3月)
医療関連受託事業	28,770	29,800	+1,029	+3.6%	58,263
介護・保育事業	18,044	20,275	+2,231	+12.4%	37,011
介護事業	17,117	19,103	+1,986	+11.6%	35,085
保育事業	926	1,172	+245	+26.5%	1,925
その他(教育等)	246	284	+37	+15.1%	445
合計	47,061	50,360	+3,298	+7.0%	95,719

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2019年度 第2四半期連結累計期間 (2019年4月～9月)	2020年度 第2四半期連結累計期間 (2020年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2019年4月 ～2020年3月)
医療関連受託事業	3,136 (10.9%)	3,880 (13.0%)	+743	+23.7%	6,581 (11.3%)
介護・保育事業	994 (5.5%)	1,025 (5.1%)	+30	+3.1%	2,246 (6.1%)
介護事業	890 (5.2%)	893 (4.7%)	+2	+0.3%	2,030 (5.8%)
保育事業	103 (11.2%)	132 (11.3%)	+28	+27.1%	216 (11.2%)
その他(教育等)、 全社費用	△1,638 (-)	△1,832 (-)	△193	-	△3,362 (-)
合計	2,493 (5.3%)	3,073 (6.1%)	+580	+23.3%	5,465 (5.7%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は、“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年度通期の業績予想につきましては、2020年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,232	10,561
受取手形及び売掛金	11,995	12,217
貯蔵品	56	53
その他	1,305	1,322
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	25,565	24,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,709	6,505
土地	1,142	1,158
その他(純額)	2,570	2,498
有形固定資産合計	10,421	10,162
無形固定資産		
のれん	13,736	13,362
その他	711	735
無形固定資産合計	14,448	14,097
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,289	7,414
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,267	7,393
固定資産合計	32,138	31,653
資産合計	57,703	55,779
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,224	3,224
未払金	6,479	6,915
未払法人税等	1,713	1,439
賞与引当金	1,711	2,080
役員賞与引当金	20	21
その他	3,277	3,231
流動負債合計	20,926	19,914
固定負債		
長期借入金	12,956	11,344
退職給付に係る負債	1,397	1,421
資産除去債務	864	879
その他	4,787	4,596
固定負債合計	20,006	18,242
負債合計	40,933	38,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	583	586
資本剰余金	5,482	5,486
利益剰余金	10,666	11,505
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,733	17,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
退職給付に係る調整累計額	31	34
その他の包括利益累計額合計	28	32
新株予約権	8	10
純資産合計	16,770	17,622
負債純資産合計	57,703	55,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	47,061	50,360
売上原価	38,762	41,214
売上総利益	8,299	9,146
販売費及び一般管理費	5,806	6,073
営業利益	2,493	3,073
営業外収益		
補助金収入	45	28
その他	50	35
営業外収益合計	95	63
営業外費用		
支払利息	77	93
従業員休業補償費	—	64
その他	17	11
営業外費用合計	94	170
経常利益	2,494	2,966
特別利益		
固定資産売却益	2,201	—
補助金収入	275	81
その他	14	—
特別利益合計	2,491	81
特別損失		
固定資産除却損	5	31
固定資産圧縮損	275	81
特別損失合計	281	113
税金等調整前四半期純利益	4,704	2,935
法人税等	1,669	1,153
四半期純利益	3,035	1,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,035	1,782

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,035	1,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	△0	4
四半期包括利益	3,034	1,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,034	1,786
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,704	2,935
減価償却費	424	491
のれん償却額	523	605
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	362
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	27
支払利息	77	93
補助金収入	△275	△81
固定資産圧縮損	275	81
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,201	—
売上債権の増減額(△は増加)	△393	△222
たな卸資産の増減額(△は増加)	11	3
前払費用の増減額(△は増加)	△86	△54
未払金の増減額(△は減少)	△543	366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△363	△146
預り金の増減額(△は減少)	△406	91
その他	△392	△184
小計	1,390	4,370
利息の支払額	△94	△92
補助金の受取額	294	168
法人税等の支払額	△725	△1,404
その他	38	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△499	△97
有形固定資産の売却による収入	2,466	0
無形固定資産の取得による支出	△180	△84
投資有価証券の取得による支出	△176	△105
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△62
敷金及び保証金の回収による収入	11	4
事業譲受による支出	△253	△413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△712	—
その他	41	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	574	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,900	10,500
短期借入金の返済による支出	△8,506	△12,000
長期借入金の返済による支出	△4,715	△1,612
株式の発行による収入	7	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,035	△942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△64
その他	△324	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△4,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,242	△1,531
現金及び現金同等物の期首残高	9,211	11,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,969	10,231

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(偶発債務)

公正取引委員会による調査について

当社は、2019年5月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,770	18,044	46,814	246	47,061	—	47,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,770	18,044	46,814	246	47,061	—	47,061
セグメント利益又は損失 (△)	3,136	994	4,131	22	4,154	△1,661	2,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

なごやかケアリンク株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間末の「介護・保育事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、4,368百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、なごやかケアリンク株式会社が、新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において3,237百万円あります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,800	20,275	50,076	284	50,360	—	50,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,800	20,275	50,076	284	50,360	—	50,360
セグメント利益又は損失 (△)	3,880	1,025	4,905	30	4,935	△1,862	3,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合(株式会社日本エルダリーケアサービスの株式の取得(子会社化))

当社は、2020年8月13日開催の取締役会において、株式会社日本エルダリーケアサービスの株式を取得(子会社化)するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2020年10月1日付で全株式を取得しました。

なお、2020年9月29日付で株式譲渡代金の変更等に係る覚書を締結し、取得対価の減額に関して契約内容の一部を変更しています。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本エルダリーケアサービス
事業の内容 介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社日本エルダリーケアサービスは、首都圏を中心に、訪問介護、居宅介護支援、通所介護を122事業所で運営しています。特に訪問介護サービスにおいては、78事業所を運営する有力事業者です。株式会社日本エルダリーケアサービスがソラストグループに加わることで、グループ全事業所数は現在の481事業所から600事業所を超えることとなり、またサービスポートフォリオの向上も期待できることから、地域トータルケア、経営ビジョン実現に大きく前進するものと判断し、株式を取得し子会社化しました。

③ 企業結合日

2020年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社日本エルダリーケアサービス

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,250百万円
取得原価		2,250

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 75百万円
なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 取得による企業結合（株式会社ファイブシーズヘルスケアの株式の取得（子会社化））

当社は、2020年9月25日開催の取締役会において、株式会社ファイブシーズヘルスケアの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2020年10月20日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファイブシーズヘルスケア
事業の内容 介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ファイブシーズヘルスケアは、神戸・大阪エリアにおいてグループホームを中心に19事業所を運営しており、特に神戸市のグループホームではトップクラスのシェアを誇ります。同エリア内のサービスの拡充、および「地域トータルケア」の実現に大きく貢献すると判断し、株式を取得し子会社化しました。

③ 企業結合日

2020年10月20日（みなし取得日 2020年10月1日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ファイブシーズヘルスケア

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1百万円
取得原価		1

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 59百万円
なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。